

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		先導的教育システム実証事業		担当部局	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	情報通信利用促進課		課長 御厩 祐司	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウド(※)等の最先端の情報通信技術を活用した教育ICTシステム(教育クラウド・プラットフォーム)の実証を実施し、その成果として教育クラウド・プラットフォームの技術仕様の標準化、オープンソース化及び教育委員会等に向けたクラウド導入ガイドブックの策定・公表等を行い、もって教育分野におけるICTの活用促進に資する。 ※クラウド…データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバー群(クラウド(雲))にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	クラウドやHTML5等の最先端の情報通信技術を活用し、学校・家庭等をシームレスにつなぐとともに、いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず多様な教材コンテンツを利用でき、かつ低コストで運用可能な教育ICTシステム(教育クラウド・プラットフォーム)の実証を行い、その成果を踏まえ、教育クラウド・プラットフォームの技術仕様を標準化及びオープンソース化するとともに、教育委員会等に向けたクラウド導入ガイドブックの策定、公表等を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	550	450	299	-	
		前年度から繰越し	-	0	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	-	0	0	0	-	
		予備費等	-	0	0	0	-	
		計	0	550	450	299	0	
	執行額	-	535	444				
	執行率(%)	-	97%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業成果である技術仕様 に準拠したクラウド・プラットフォームの利用学校数 100校	事業成果である技術仕様 に準拠したクラウド・プラットフォームの利用学校数	成果実績 学校数	-	44	71	-	
			目標値 学校数	-	-	-	-	100
			達成度 %	-	44	71	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	教育クラウドプラットフォームの技術仕様		活動実績 策定数	-	1	1	1	
			当初見込み 策定数	-	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	クラウド導入ガイドブックの策定		活動実績 策定数	-	1	1	1	
			当初見込み 策定数	-	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/教育クラウドプラットフォームの技術仕様		単位当たり コスト 百万円	-	535	450	299	
			計算式 執行額/ 策定数	-	535/1	450/1	299/1	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5	-	平成28年度終了事業のため				
	職員旅費	2.3	-					
	委員等旅費	0.5	-					
	情報通信技術研究開発調査費	295.7	-					
計	299	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 V. 情報通信(ICT政策)											
	施策 2. 情報通信技術高度活用の推進											
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		-		実績値	-							
				目標値	-							
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず、多様なデジタル教材を低コストで利用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」の技術標準の策定及び普及		教育クラウド・プラットフォームの技術標準の策定	28	施策の進捗状況(実績)						
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず、多様なデジタル教材を低コストで利用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」の技術標準の策定及び普及		クラウド導入ガイドブックの策定	28	施策の進捗状況(実績)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず、多様なデジタル教材を低コストで利用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」の技術標準の確立及び普及を図ることにより、地域による教育格差など、が解消されることとなるため、ICT利活用による社会課題の解決に寄与する。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-		成果実績		-	-	-	-	-		
				目標値		-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-		成果実績		-	-	-	-	-		
				目標値		-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	いつでも、どこでも、端末やOSを選ばず、多様なデジタル教材を低コストで利用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」は、少子化や地域格差など、教育における課題解決に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や企業等の枠を超えた技術仕様の標準化等を行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針にも明記されており、政策体系の中でも優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の調達に当たっては、請負事業者に係る一般競争入札を行い、競争性を担保している。なお、事業開始年度(平成26年度)は全て一般競争入札を行ったところ、平成27年度においては、前年度の落札事業者以外が事業を実施することは不可能であったため、随意契約としている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本実証で構築したシステムなど事業の成果物は原則総務省に帰属し、広く公開することとしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	技術仕様の策定は必要かつ十分な実証を経る必要があるため、実証経費を含めた単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実証地域の選定において、これまでの教育情報化の実績や実証成果の普及計画を選定基準に盛り込むなど、モデル性の高い地域に重点化して実証を実施している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実証地域の選定において、既存のICT機器の活用を選定基準に盛り込むなど、経費の効率化を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業成果である技術仕様に準拠したクラウド・プラットフォームを利用する学校数(100校)を平成29年度末に達成することを成果目標として設定しているところ、平成27年度末には71校に達しており、順調に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実証地域の選定において、既存のICT機器の活用を選定基準に盛り込むなど、経費の効率化を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	クラウド・プラットフォームの技術仕様及びクラウド導入ガイドブックを年度ごとに策定することを活動指標として設定し、平成27年度末にはそれぞれ策定したところ。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでに策定したガイドブック等は、全国すべての教育委員会等に送付し、ホームページにも全文を掲載するとともに、教育委員会等向けの講演・研修や個別の助言等において活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	文部科学省事業と連携し、総務省は情報通信技術面から教育ICTシステムの実証を行い、文部科学省はソフト・指導面から指導方法等の開発、教員の研修体制等の実証を行う。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	文部科学省			先導的な教育体制構築事業
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、原則として一般競争入札による競争性を担保した方法を採用するとともに、実証地域の選定において、既存のICT機器の活用を選定基準に盛り込むなどコストの低減に努めている。また、事業の実施に当たっては、成果実績や活動実績は見込みにあった形で進捗しており、ガイドブック等も有効な活用に努めている。		
	改善の方向性	請負事業の調査項目の精査や一般競争入札等により、経費の効率化を実施していく。また、事業の効果をより高めるため、文部科学省と引き続き連携していくとともに、今後、クラウド・プラットフォームの技術仕様をとりまとめるとともに、当該仕様に準拠したクラウド・プラットフォームの普及を図るに当たって、既存のプラットフォーム提供事業者と連携するための新たな枠組みを設置するなど、目標達成に向けて着実な事業の実施に努める。		

外部有識者の所見

①アウトカム成果目標の利用学校数100という数字の根拠が不明。この学校数は、事業目的の実現に向けた実証校の数のようにも思われる。また、利用学校数100校というアウトカム指標は、教育分野におけるIT化の活用促進という事業目的に必ずしも十分対応していないのではないか。②この事業の目的実現に向けた全国の学校における導入へのロードマップが見えない。③支出先上位10者リストAの随意契約(公募)は、確認公募のことか。そうだとすれば、その理由の説明が欲しい。もし、企画競争の公募であるとするば、一者応募となっている分析結果についての説明が必要。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

平成28年度をもって事業終了。
更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

○外部有識者の所見
①定量的な成果目標として挙げている「利用学校数100」は、本実証事業の成果物として28年度末に策定する技術仕様様に準拠したクラウド・プラットフォームの利用校を、実証事業終了直後の29年度において、各都道府県に複数確保することを念頭に設定したものである。
②これら技術仕様策定当初からの導入校を、各地域におけるリファレンスモデルとしつつ、全国の学校にクラウド・プラットフォームを普及していく。具体的には、学校向けにクラウドサービスを提供している事業者が、ユーザーである教職員・児童生徒の視点に立って連携・協力を図る場(教育クラウド・プラットフォーム協議会)を、教育の情報化に関するオールジャパンの推進団体であるICT CONNECT21(みらいの学び共創会議)とともに28年6月に設立したところであり、これらの団体や文部科学省等との官民連携の下、先行導入校における取組事例や、本実証事業の成果物として28年度末に作成予定の「クラウド導入ガイドブック」も活用しつつ、32年度からの新学習指導要領の施行に向け、全国の学校にクラウド・プラットフォームを普及し、教育分野におけるICT活用を加速していく。
③支出先上位10者リストAの随意契約(公募)については、事業開始年度である26年度において一般競争入札(総合評価方式)により調達した、教育ICTシステムの実証研究の請負事業者に対するものである。当該実証を円滑に継続実施するためには、システムの開発・運用過程や実証校の状況等を十分に理解していることが不可欠であるが、他の事業者3者にヒアリングしたところ、当該理解を欠く等の理由から、何れも実施できないとの回答であったため、随意契約方式をとることとしたものである。

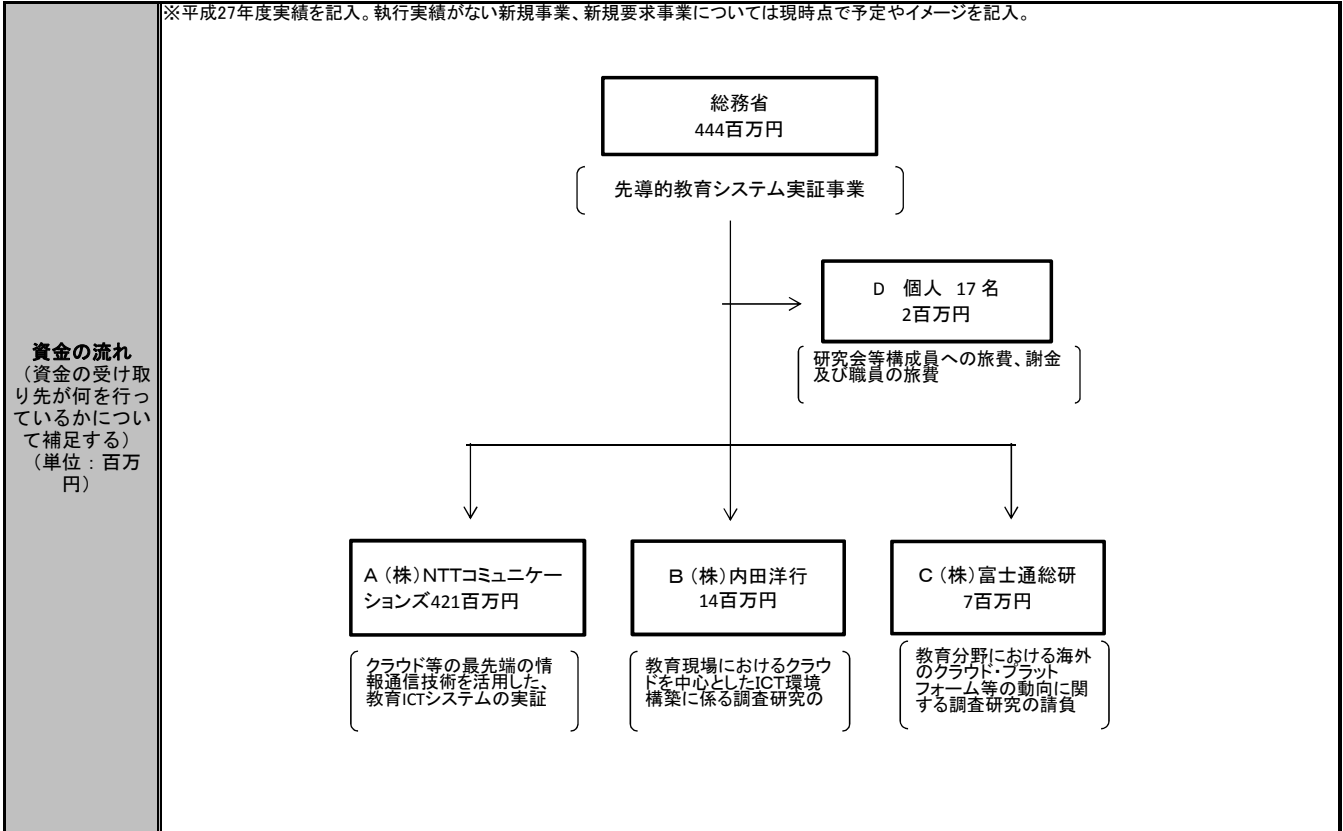
備考

○秋のレビュー
(主な指摘事項)
・コスト抑制に関する成果指標を設定し、費用対効果や全体像、技術環境の変化への対応など、国民にもわかりやすく、理解される工程表を示すべきではないか。
・今後については、「クラウド」ということで何でもプロジェクトを起こすのではなく、また、
・実証数も絞り込むなど、総務省は裏方に徹すべきではないか。
(予算編成への反映)
「先導的教育システム実証事業」において、実証地域を10地域から3地域に絞り込むこととした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-0012	平成27年度	0092	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)NTTコミュニケーションズ			B.(株)内田洋行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	ICT機器リース料、クラウド基盤利用料、コンテンツ利用料	165	人件費	ガイドブック作成等	7.2
環境構築	クラウドプラットフォーム開発費用	120	雑役務費	ガイドブック3種デザイン、印刷、製本、送付等	5.3
サポート	ヘルプデスク費用	15	雑役務費	アンケート送付、アンケートデータ入力等	0.9
その他	調査研究・協議会運営、報告書作成経費、その他等共通経費	121	一般管理費	上記の約6%を計上	0.6
計		421	計		14
C.(株)富士通総研			D.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネジメント・調査研究実施	5	旅費	研究会等の出席による旅費	2
その他	外部委託費(海外調査アレンジ)・海外調査旅費・材料費	2	謝金	研究会等の出席による謝金	0
計		7	計		2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTコミュニケーションズ	7010001064648	クラウドやHTML等の最先端の情報通信技術を柔軟に取り入れ、多種多様な端末に対応した低コストの教育ICTシステムの実証研究の請負	421	随意契約(公募)	1	100%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)内田洋行	1010001034730	教育分野における最先端ICTの利活用のあり方の分析、国内外の教育分野におけるICT利活用の調査研究の請負	13.9	総合評価入札	1	90.2%	

